

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

作成年月日		平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	74	P
将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策主管所属	教育庁生涯学習課		
基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	課(室)長名	課長 山口 千樹		
施策名	(7) 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	施策関係所属(部局名課名)	教育庁義務教育課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>地域で育む子どもの姿を共有し、地域ぐるみの子育てを推進します。</p>	<p>【めざす姿】</p> <p>地域の絆を深める地域教育力・家庭教育力が向上し、子どもの居場所や健やかに育つ環境が整っている。</p>
---	--

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																						
<input type="checkbox"/> A: 順調 <input type="checkbox"/> B: やや遅れている <input checked="" type="checkbox"/> C: 遅れている																						
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校支援会議を中心に学校・家庭・地域が連携・協働し、学校や地域の実情に応じた地域総がかりの取組を推進した。 ●学校支援会議や「ながさきファミリープログラム」等による家庭教育支援の取組を通じて、地域総がかりで子どもの健全育成や家庭・地域の教育力向上など、子どもを安心して育てられる環境づくりを推進した。 ●地域とともにある学校の実現を目指すコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を設置する市町数が増加している。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校支援会議の取組が学校・家庭・地域の連携に役立っていると評価する割合はほぼ100%であり、連携した活動は行っているものの、地域全体での子育ての目標を共有し、その実現に向け、学校・家庭・地域が一体となった取組を行うところまでは至っていない。 ●子育て親育ち講座「ながさきファミリープログラム」を実施できるファシリテーターの養成は進んだが、その活用が不十分である。 	<p>「子どもへのメッセージ」の実現に向け学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合</p> <table border="1"> <caption>「子どもへのメッセージ」の実現に向けた学校・家庭・地域の一体となった取組の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (%)</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (基準年)</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>60</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>70</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値 (%)	実績値 (%)	H26 (基準年)	-	21	H28	60	43	H29	70	45	H30	80	80	H31	90	90	H32	100	100
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																				
H26 (基準年)	-	21																				
H28	60	43																				
H29	70	45																				
H30	80	80																				
H31	90	90																				
H32	100	100																				

3 施策の成果指標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
								進捗状況	遅れ
「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合	目標値①	60%	70%	80%	90%	100%	100% (H32年度)	各学校支援会議で平成27年度に策定した地域で育む子ども像「子どもへのメッセージ」の実現に向け、全県的に取組んでいるが、地域(教育支援活動を行う自治会等)と学校、家庭をつなぐコーディネーターの配置が十分ではないため、一体的な取組みに結びついている割合が4割程度に留まっている。県が行うコーディネーター養成の研修会を通じてコーディネーターの配置を促進し、学校・家庭・地域が連携・協働した地域学校協働活動の推進を図る必要がある。	
	実績値②	21% (H26年度)	42.8%	44.7%					
	②/①	71%	63%						

4 新たな課題や社会情勢の変化等

●平成29年の社会教育法の改正により、教育委員会が地域住民等と学校の連携協力体制（地域学校協働活動）の整備を行うことや、地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、地域と学校をつなぐ「地域学校協働活動推進員の配置」に関する規定が整備された。

●子育て親育ち講座「ながさきファミリープログラム」のファシリテーターは、平成30年4月現在で約500名養成されているが、活動しているのはその半数程度であり、スキルが高い人材には地域差があり、養成したファシリテーターの活用が十分できていない状況である。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

●地域学校協働活動推進員である地域コーディネーターの育成研修の実施に加え、市町に対し、学校への配置を促進するよう周知・啓発を行う。また、地域学校協働活動の目的である地域で育む子ども像「子どもへのメッセージ」の実現に向け学校・家庭・地域が一体となった取組の推進を図る。

●子育て親育ち講座「ながさきファミリープログラム」は、市町によって実施できるファシリテーターの数や開催数に差がある。そのため、活動できるファシリテーター数の地域差を減らし開催数が少ない市町に対して、「ながさきファミリープログラム」の実践例の紹介やPTA活動等での活用を促すとともに、ファシリテーターの資質向上及び開催数の増加を図る。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上」

事業群②「コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進」

事業群③「家庭教育支援の充実」

事業群評価調書5-(7)-①② 参照

事業群評価調書5-(7)-①② 参照

事業群評価調書5-(7)-③ 参照